



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 タイガースポリマー株式会社  
 コード番号 4231 URL <https://tigers.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,878	11.7	1,280	11.1	1,797	23.2	831	8.1
2021年3月期	36,589	8.2	1,152	11.5	1,459	6.7	769	245.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,575百万円 (285.5%) 2021年3月期 667百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	41.60		2.7	3.9	3.1
2021年3月期	38.46		2.6	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,635	33,681	67.2	1,608.75
2021年3月期	43,875	31,573	68.7	1,507.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,022百万円 2021年3月期 30,153百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,608	2,127	718	9,024
2021年3月期	2,838	2,816	539	8,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	200	26.0	0.7
2022年3月期		5.00		7.00	12.00	239	28.8	0.8
2023年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		25.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	44,800	9.6	1,650	28.9	1,750	2.6	950	14.2	47.73

第2四半期連結累計期間の業績予想は公表しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,111,598 株	2021年3月期	20,111,598 株
期末自己株式数	2022年3月期	206,240 株	2021年3月期	105,982 株
期中平均株式数	2022年3月期	19,993,531 株	2021年3月期	20,005,743 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,699	4.9	587	1.5	1,883	61.4	1,563	63.4
2021年3月期	19,735	7.8	578	24.4	1,166	21.0	956	19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	78.18	
2021年3月期	47.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,586	27,345	72.8	1,373.79
2021年3月期	35,468	26,146	73.7	1,306.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,345百万円 2021年3月期 26,146百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、国内では各種政策の効果やワクチン接種の進展により持ち直しが期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で消費活動の低調やインバウンド需要の減少が継続しました。また、国内外で原材料価格の上昇や半導体不足、物流の混乱によるサプライチェーンへの影響が深刻化し、地政学的リスクの高まりもあり依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、ロックダウンによる長期間の操業停止の影響を受けた前期からの反動により、日本、米州、東南アジア、中国の全てのセグメントで売上高が増加した結果、グループ全体の連結売上高は、40,878百万円（前期比4,289百万円 11.7%増加）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の増加等で日本、米州、東南アジアのセグメントで営業増益となったことにより、営業利益は1,280百万円（前期比127百万円 11.1%増加）、当期末における為替レートが円安となり為替差益が発生したことにより、経常利益は1,797百万円（前期比338百万円 23.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は831百万円（前期比62百万円 8.1%増加）となりました。

個別の業績につきましては、売上高は20,699百万円（前期比964百万円 4.9%増加）、営業利益は587百万円（前期比8百万円 1.5%増加）、経常利益は1,883百万円（前期比716百万円 61.4%増加）、当期純利益は1,563百万円（前期比606百万円 63.4%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、得意先から有償で支給される部品・原材料について、売上高と売上原価の総額表示から売上高の減額表示に変更したことにより、売上高と売上原価がそれぞれ1,171百万円減少しております。

この影響により、自動車部品・ゴムマット類の販売は減少しましたが、産業用ホース・家電用ホース・ゴムシート類の販売が増加し、売上高は20,829百万円（前期比931百万円 4.7%増加）となりました。販売増加が減価償却費や運賃等の増加を吸収して、セグメント利益（営業利益）は696百万円（前期比8百万円 1.2%増加）となりました。

#### ② 米州

米国では、自動車部品は、前期のロックダウンによる操業停止の反動で販売は増加しましたが、原材料費や人件費、諸経費が増加し、増収・減益となりました。産業用ホースは、需要の持ち直しと原材料費の上昇に対する価格改定や生産効率の改善効果により、増収・増益となりました。メキシコの自動車部品は、円安による為替換算上の影響により増収となりましたが、原材料費や諸経費が増加し減益となりました。その結果、売上高は14,160百万円（前期比3,270百万円 30.0%増加）、セグメント損失（営業損失）は199百万円（前期はセグメント損失250百万円）となりました。

#### ③ 東南アジア

タイでは、自動車部品の国内販売や米州向け販売が増加し、増収・増益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売が減少したことに加え、人件費や諸経費が増加し、減収・減益となりました。その結果、売上高は2,968百万円（前期比520百万円 21.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は228百万円（前期比191百万円 517.7%増加）となりました。

#### ④ 中国

自動車部品の販売は減少しましたが、家電用ホースの販売が増加したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は6,890百万円（前期比572百万円 9.1%増加）となりました。人件費や諸経費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は555百万円（前期比30百万円 5.2%減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,980百万円増加し、27,929百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が884百万円増加したこと、棚卸資産が1,612百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて779百万円増加し、19,705百万円となりました。これは、主として有形固定資産が620百万円増加したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,759百万円増加し、47,635百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,062百万円増加し、9,570百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が555百万円増加したこと、電子記録債務が809百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が350百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて410百万円減少し、4,383百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が178百万円増加したこと、長期借入金が550百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,107百万円増加し、33,681百万円となりました。これは、主として利益剰余金が531百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1,371百万円増加したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて101.48円増加し1,608.75円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.7%から67.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、当連結会計年度末には9,024百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,608百万円（前期比230百万円 8.1%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,843百万円、減価償却費2,589百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額420百万円、棚卸資産の増加額1,336百万円、法人税等の支払額707百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,127百万円（前期比688百万円 24.5%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入4,013百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出3,859百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,256百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、718百万円（前期は539百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入650百万円、長期借入れによる収入150百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出659百万円、長期借入金の返済による支出350百万円、配当金の支払額300百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しは、原材料価格の上昇や半導体不足の影響が継続する等で厳しい経営環境が予想されます。引き続き、売上・収益計画の必達、連結経営の強化、企業体質の強化に注力してまいります。

なお、現時点における連結業績予想は、売上高44,800百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円を見込んでおります。為替レートは1米ドル=120円を前提としております。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、海外からの資金調達  
の必要性が乏しいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,790,604	10,952,294
受取手形及び売掛金	9,267,039	10,151,386
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,030,207	2,424,478
仕掛品	204,348	245,102
原材料及び貯蔵品	1,693,603	2,871,292
その他	463,413	785,281
流動資産合計	24,949,216	27,929,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,371,936	13,581,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,430,605	△8,008,094
建物及び構築物（純額）	4,941,331	5,573,703
機械装置及び運搬具	24,845,185	25,664,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,549,858	△21,511,036
機械装置及び運搬具（純額）	4,295,326	4,153,105
工具、器具及び備品	11,605,750	12,766,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,209,990	△11,194,081
工具、器具及び備品（純額）	1,395,759	1,572,316
土地	2,142,765	2,217,205
建設仮勘定	1,486,801	1,383,268
その他	319,365	303,789
減価償却累計額	△140,168	△141,615
その他（純額）	179,196	162,173
有形固定資産合計	14,441,180	15,061,773
無形固定資産	573,597	624,994
投資その他の資産		
投資有価証券	3,445,909	3,410,131
繰延税金資産	230,445	286,324
その他	238,363	325,526
貸倒引当金	△3,246	△3,246
投資その他の資産合計	3,911,472	4,018,737
固定資産合計	18,926,251	19,705,505
資産合計	43,875,467	47,635,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,120,075	2,675,508
電子記録債務	1,711,594	2,520,897
短期借入金	657,940	650,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	700,000
未払金	1,852,283	1,905,354
未払法人税等	272,427	276,172
賞与引当金	354,692	392,257
役員賞与引当金	17,500	22,400
その他	171,131	427,564
流動負債合計	7,507,644	9,570,154
固定負債		
長期借入金	2,100,000	1,550,000
退職給付に係る負債	2,020,165	2,039,640
資産除去債務	16,408	16,777
繰延税金負債	489,060	667,087
その他	168,335	110,255
固定負債合計	4,793,969	4,383,760
負債合計	12,301,613	13,953,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	22,009,747	22,541,494
自己株式	△57,914	△103,333
株主資本合計	30,002,068	30,488,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215,922	1,197,599
為替換算調整勘定	△1,094,280	277,089
退職給付に係る調整累計額	30,173	59,571
その他の包括利益累計額合計	151,816	1,534,260
非支配株主持分	1,419,969	1,658,769
純資産合計	31,573,854	33,681,426
負債純資産合計	43,875,467	47,635,340



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,589,964	40,878,997
売上原価	29,861,825	33,586,099
売上総利益	6,728,139	7,292,897
販売費及び一般管理費	5,575,962	6,012,889
営業利益	1,152,176	1,280,008
営業外収益		
受取利息	47,436	42,370
受取配当金	64,162	70,595
不動産賃貸料	61,039	20,956
為替差益	38,532	329,855
受取補償金	66,136	37,692
その他	87,209	61,542
営業外収益合計	364,517	563,013
営業外費用		
支払利息	16,650	16,777
不動産賃貸原価	19,801	21,485
その他	20,960	7,476
営業外費用合計	57,413	45,739
経常利益	1,459,280	1,797,282
特別利益		
固定資産売却益	742	4,647
投資有価証券売却益	49,503	64,172
特別利益合計	50,245	68,819
特別損失		
固定資産売却損	708	1,158
固定資産除却損	7,590	21,388
特別損失合計	8,298	22,546
税金等調整前当期純利益	1,501,227	1,843,554
法人税、住民税及び事業税	554,606	698,283
法人税等調整額	17,887	114,680
法人税等合計	572,494	812,963
当期純利益	928,733	1,030,591
非支配株主に帰属する当期純利益	159,260	198,761
親会社株主に帰属する当期純利益	769,472	831,830

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	928,733	1,030,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543,044	△18,322
為替換算調整勘定	△947,942	1,533,491
退職給付に係る調整額	144,156	29,397
その他の包括利益合計	△260,742	1,544,566
包括利益	667,991	2,575,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,118	2,214,275
非支配株主に係る包括利益	85,872	360,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	21,331,120	△57,830	29,323,525
当期変動額					
剰余金の配当			△110,031		△110,031
親会社株主に帰属する当期純利益			769,472		769,472
自己株式の取得				△84	△84
連結範囲の変動			19,186		19,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			678,627	△84	678,543
当期末残高	4,149,555	3,900,679	22,009,747	△57,914	30,002,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	672,878	△219,725	△113,982	339,170	1,431,189	31,093,884
当期変動額						
剰余金の配当						△110,031
親会社株主に帰属する当期純利益						769,472
自己株式の取得						△84
連結範囲の変動						19,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	543,044	△874,554	144,156	△187,354	△11,219	△198,573
当期変動額合計	543,044	△874,554	144,156	△187,354	△11,219	479,969
当期末残高	1,215,922	△1,094,280	30,173	151,816	1,419,969	31,573,854

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	22,009,747	△57,914	30,002,068
当期変動額					
剰余金の配当			△300,083		△300,083
親会社株主に帰属する当期純利益			831,830		831,830
自己株式の取得				△45,419	△45,419
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			531,746	△45,419	486,327
当期末残高	4,149,555	3,900,679	22,541,494	△103,333	30,488,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,215,922	△1,094,280	30,173	151,816	1,419,969	31,573,854
当期変動額						
剰余金の配当						△300,083
親会社株主に帰属する当期純利益						831,830
自己株式の取得						△45,419
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,322	1,371,369	29,397	1,382,444	238,799	1,621,244
当期変動額合計	△18,322	1,371,369	29,397	1,382,444	238,799	2,107,572
当期末残高	1,197,599	277,089	59,571	1,534,260	1,658,769	33,681,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,501,227	1,843,554
減価償却費	2,215,546	2,589,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	4,900
受取利息及び受取配当金	△111,599	△112,966
支払利息	16,650	16,777
為替差損益 (△は益)	65,828	△196,407
有価証券売却損益 (△は益)	△49,503	△64,172
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△3,488
固定資産除却損	7,590	21,388
売上債権の増減額 (△は増加)	△542,322	△420,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,506	△1,336,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438,145	1,143,370
その他	507,454	△263,334
小計	3,160,222	3,222,542
利息及び配当金の受取額	122,082	116,205
利息の支払額	△16,008	△23,412
法人税等の支払額	△427,308	△707,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,838,988	2,608,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,987,439	△3,859,962
定期預金の払戻による収入	2,927,239	4,013,384
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,833,115	△2,256,324
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,512	5,543
投資有価証券の取得による支出	△15,866	△117,949
投資有価証券の売却による収入	73,917	89,647
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	16,473	△101,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,816,277	△2,127,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	657,940	650,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△659,030
長期借入れによる収入	1,000,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△350,000
自己株式の取得による支出	△84	△45,419
配当金の支払額	△110,589	△300,117
非支配株主への配当金の支払額	△97,092	△122,083
その他	△60,850	△42,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,322	△718,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192,756	493,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,276	255,391
現金及び現金同等物の期首残高	8,342,286	8,769,349
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57,785	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,769,349	9,024,740

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりです。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

### (1) 有償受給取引

得意先から有償で支給される部品・原材料について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示しております。この結果、「売上高」と「売上原価」がそれぞれ1,171,833千円減少しております。

また、得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「原材料及び貯蔵品」として、または、「商品及び製品」「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、「流動資産のその他」に表示しております。この結果、「流動資産のその他」が23,718千円増加、「商品及び製品」が17,149千円減少、「仕掛品」が1,933千円減少、「原材料及び貯蔵品」が4,635千円減少しております。

### (2) 有償支給取引

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。この結果、「原材料及び貯蔵品」が77,597千円増加、「流動資産のその他」が76,422千円増加、「流動負債のその他」が154,019千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高が1,171,833千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	18,358,862	10,876,441	1,955,431	5,399,230	36,589,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,539,362	13,338	492,692	919,279	2,964,672
計	19,898,224	10,889,780	2,448,123	6,318,509	39,554,637
セグメント利益又は損失(△)	688,559	△250,435	37,040	585,616	1,060,780
セグメント資産	35,999,093	12,223,416	5,244,598	5,761,374	59,228,482
その他の項目					
減価償却費	891,103	545,128	404,628	395,829	2,236,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,175,578	958,920	361,154	252,593	2,748,247



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	18,866,401	14,147,460	2,238,392	5,626,743	40,878,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,963,022	13,040	730,305	1,264,063	3,970,432
計	20,829,423	14,160,500	2,968,698	6,890,807	44,849,429
セグメント利益又は損失(△)	696,649	△199,977	228,782	555,206	1,280,661
セグメント資産	38,438,478	14,896,878	5,409,244	6,949,080	65,693,682
その他の項目					
減価償却費	1,116,357	639,098	420,744	433,062	2,609,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	977,153	810,850	159,388	495,094	2,442,487

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,554,637	44,849,429
セグメント間取引消去等	△2,964,672	△3,970,432
連結財務諸表の売上高	36,589,964	40,878,997

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,060,780	1,280,661
セグメント間取引消去等	91,395	△652
連結財務諸表の営業利益	1,152,176	1,280,008

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,228,482	65,693,682
セグメント間取引消去等	△15,353,014	△18,058,341
連結財務諸表の資産合計	43,875,467	47,635,340

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去等		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,236,689	2,609,262	△21,143	△19,398	2,215,546	2,589,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,748,247	2,442,487	△6,162	△18,286	2,742,084	2,424,201

(関連情報)

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,447,891	4,873,906	21,185,758	1,082,408	36,589,964

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,267,786	5,051,663	23,167,989	1,391,558	40,878,997

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507.27円	1,608.75円
1株当たり当期純利益金額	38.46円	41.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,573,854	33,681,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,419,969	1,658,769
(うち非支配株主持分(千円))	(1,419,969)	(1,658,769)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,153,884	32,022,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,005	19,905

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	769,472	831,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	769,472	831,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	19,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。